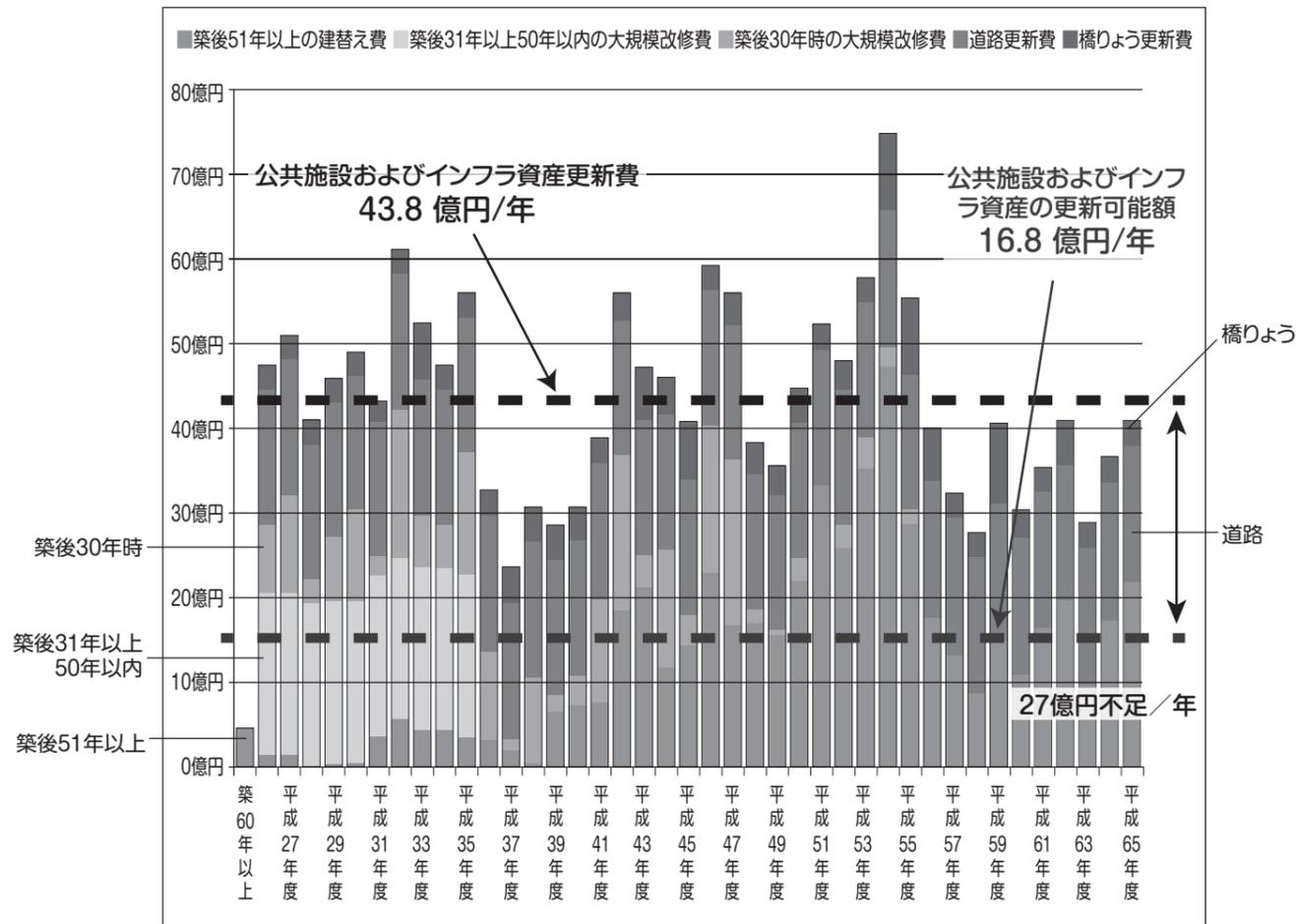


『公共施設の将来更新費の推計』

市が保有する公共施設や道路、橋りょうなどのインフラ（上下水道施設を除く）を全て保有するとし、改修単価など一定の条件のもとで、公共施設は、建築後30年で大規模改修、60年で建て替え、道路は15年で更新、橋りょうは60年で更新などを行った場合を試算したところ、更新費用は、今後の40年間で公共施設が947億円、インフラ資産が805億円で計1,752億円、年平均で公共施設23.7億円、インフラ資産20.1億円で43.8億円（現在の1.3倍）の支出が必要になり、毎年27億円が不足することが、公共施設白書により分かってきました（グラフ2参照）。

グラフ2 公共施設およびインフラ資産の将来更新費推計



いっそう厳しさを増す財政状況の中で、今ある公共施設をそのまま維持していくのは非常に困難な状況です。

公共施設の更新などに係る財政負担を少しでも緩和するためには、施設の更新を計画的に行い、支出を平準化させ、単年度にかかる負担を減らしていくことが効果的です。

今後は、人口減少や少子高齢化が進展する将来を見据えた上で、施設の有効活用や、身の丈にあった施設の保有量の実現、持続可能な市民サービスの提供を目指して、市民の皆さんと情報を共有しながら、公共施設の再配置については、統廃合や複合化、新設抑制などを行っていく必要があります。



次回の広報ふえふき1月号では、用途別に見た公共施設の現状と課題などについて掲載します

■問合せ先 経営企画課 経営政策担当 ☎055(262)4111

<シリーズ> 公共施設白書

考えよう! 公共施設 ③

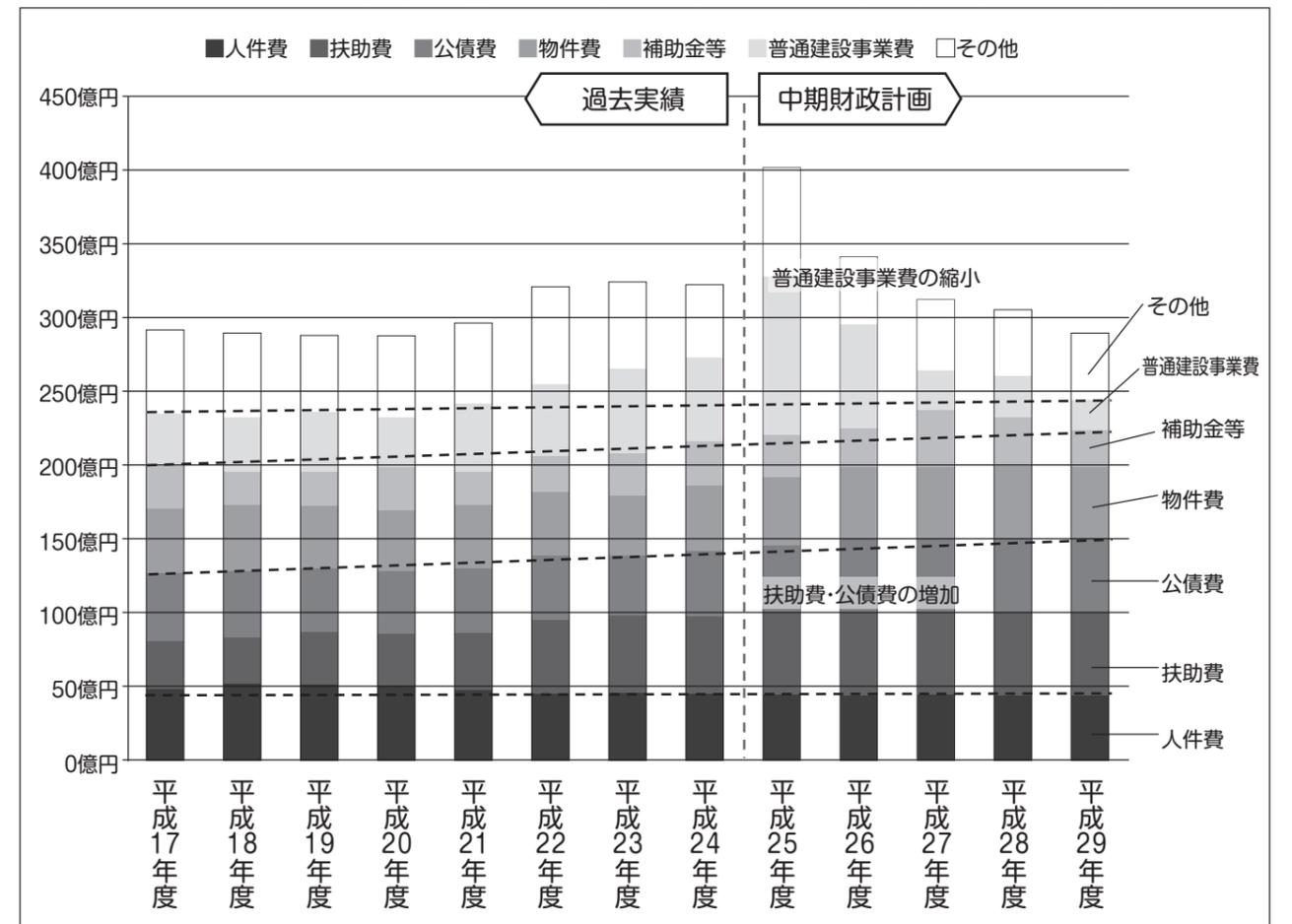
市民の皆さんとこれからの公共施設のあり方について考えるためのシリーズ第3回目です。今回は、公共施設白書をもとに市の公共施設の現状をお知らせしました。今回は、施設の更新費用についてです。

『厳しい財政状況』

合併後の歳出実績は増加傾向にありますが、中期財政計画における見通しでは平成29年度には減少傾向に転じます。

歳出を区別に見ると、社会保障や福祉などに充てられる扶助費、将来に返済義務がある公債費は総額が大きくなるとともに、歳出全体に占める割合が平成17年度から29年度にかけて高まっています。扶助費や公債費を確保するために、公共施設の更新などの財源となる普通建設事業費の縮小は避けられません。このため、普通建設事業費は、石和温泉駅周辺整備事業などの大型事業が終了する平成26年度の70億円から平成29年度には21億円まで縮小することが推測されます（グラフ1）。

グラフ1 建築年度別の公共施設整備の実績（延床面積ベース）



『公共施設更新可能額』

市では、公共施設の新設や維持・更新（修繕・建て替え）やインフラ（道路など）の整備をするため、合併後の平成17年度以降、平均33.5億円/年の費用をかけています。

ところが、中期財政計画による歳出の見通しから、平成29年度には普通建設事業費が21億円となり、過去の実績からその中で公共施設事業費およびインフラ資産整備費に充てられる費用を試算すると、将来的に歳出可能な公共施設更新額は公共施設が8.2億円/年、インフラ資産整備費8.6億円/年と推測され、年間で16.8億円（現在の50%）の費用しかかけられなくなってしまいます。